

決 算 報 告 書

第 12 期（令和 7 年度）

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

令和7年度 決算報告書

(単位:千円)

区分	「研究開発」			「技術の実用化、販路開拓、情報発信等」			法人共通			合計			備考
	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	
収入													
運営費交付金	582,346	582,346	0	114,948	114,948	0	175,583	175,583	0	872,877	872,877	0	
施設設備補助金	61,000	61,000	0	0	0	0	0	0	0	61,000	61,000	0	
施設改修負担金	721,869	708,797	▲ 13,072	40,800	40,061	▲ 739	53,331	52,365	▲ 966	816,000	801,223	▲ 14,777	
自己収入	310,859	267,360	▲ 43,499	3,030	2,821	▲ 209	1,757	4,905	3,148	315,646	275,086	▲ 40,560	
事業収入	74,070	56,986	▲ 17,084	430	375	▲ 55	0	0	0	74,500	57,361	▲ 17,139	(注1)
受託研究等収入	75,728	64,476	▲ 11,252	0	0	0	0	0	0	75,728	64,476	▲ 11,252	(注2)
受託事業等収入	74,000	73,062	▲ 938	0	0	0	0	0	0	74,000	73,062	▲ 938	
補助金収入	50,000	24,053	▲ 25,947	0	0	0	0	0	0	50,000	24,053	▲ 25,947	(注3)
補助金事業収入	2,000	4,605	2,605	0	0	0	0	0	0	2,000	4,605	2,605	(注4)
雑収等	35,061	44,178	9,117	2,600	2,446	▲ 154	1,757	4,905	3,148	39,418	51,529	12,111	(注5)
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	10,888	0	▲ 10,888	10,888	0	▲ 10,888	(注6)
計	1,676,074	1,619,503	▲ 56,571	158,778	157,830	▲ 948	241,559	232,853	▲ 8,706	2,076,411	2,010,186	▲ 66,225	
支出													
業務費	567,884	545,170	▲ 22,714	115,844	112,051	▲ 3,793	138,466	144,128	5,662	822,194	801,349	▲ 20,845	
技術研究経費	29,014	27,738	▲ 1,276	8,222	6,877	▲ 1,345	0	0	0	37,236	34,615	▲ 2,621	
受託研究等研究経費	82,397	83,068	671	0	0	0	0	0	0	82,397	83,068	671	
受託事業等経費	74,000	66,239	▲ 7,761	0	0	0	0	0	0	74,000	66,239	▲ 7,761	(注7)
補助金事業経費	1,538	3,542	2,004	0	0	0	0	0	0	1,538	3,542	2,004	(注4)
職員人件費	380,935	364,583	▲ 16,352	107,622	105,174	▲ 2,448	138,466	144,128	5,662	627,023	613,885	▲ 13,138	
施設設備費	111,000	85,053	▲ 25,947	0	0	0	0	0	0	111,000	85,053	▲ 25,947	(注3)
施設改修費	721,869	708,797	▲ 13,072	40,800	40,061	▲ 739	53,331	52,365	▲ 966	816,000	801,223	▲ 14,777	
一般管理費	268,541	240,844	▲ 27,697	15,612	13,923	▲ 1,689	43,064	38,348	▲ 4,716	327,217	293,115	▲ 34,102	(注8)
計	1,669,295	1,579,864	▲ 89,431	172,256	166,035	▲ 6,221	234,861	234,841	▲ 20	2,076,411	1,980,740	▲ 95,671	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。
金額欄について、千円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがあります。
運営費交付金、職員人件費には退職金は含んでおりません。
施設設備補助金とは京都市から機器整備を目的として給付された補助金です。
施設改修負担金とは京都市から空調設備更新を目的として給付された負担金です。
受託研究等収入には、契約が令和7年度から令和8年度以降にまたがっているものも含まれており、令和8年度以降に経費が発生するものがあります。
また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

※予算と決算の差異に関して

- (注1) 依頼試験等の件数が減少したことによるものです。
(注2) 外部資金一部不採択によるものです。
(注3) 機器購入に係る補助金の一部不採択によるものです。
(注4) 新規外部資金獲得により、収入・支出とも増加したことによるものです。
(注5) 主に寄附基金予算執行額を期中において増額したことによるものです。
(注6) 主に支出の減少により、当初予定していた目的積立金の取崩しを行わなかったことによるものです。
(注7) 主に間接経費などの執行残によるものです。
(注8) 経費削減努力による執行残が生じたことによるものです。